

令和元年度(2019年度)

管理事業名	学校教育推進事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室・教育センター(学校教育室)			
予算大事業名 学校教育推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育推進事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育推進事業					
事業の目的と概要						
【目的】 学校教育法及び指導要領に基づき、英語教育や小中一貫教育等の取組みを進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図ります。						
【概要】 ・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実を図るとともに、国際理解教育を推進するために、英語を母語とする英語指導助手を市内全小・中学校に配置)・小学校英語マスター事業(小学校6年生全児童を対象に、OSAKA ENGLISH VILLAGEで実践的な英語体験学習プログラムを実施)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク構築事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(今日的な教育課題に対応するため、学校教育研究団体の支援を行い、その研究成果を市立小・中学校、幼稚園に発信。また、研究学校を指定し、教育研究を実施)ほか						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
英語体験学習における肯定的なアンケート結果の割合	%	76	77	78	OSAKA ENGLISH VILLAGEにおける英語体験学習について、「今日は今まで学んだ英語を使うことができましたか」の質問に対して肯定的な回答をした児童数の割合
ICTを活用して指導する割合	%	-	16.2	39.4	小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合
成果の説明	英語体験学習実施後の参加者アンケートにおいて満足感・達成感を得られたとする児童の比率が高く、実践的な英語学習により、楽しみながら英語に触れる体験を児童に提供できたと考えられます。 小・中学校の全普通教室において、無線LAN環境のもと固定式プロジェクタが整備され、引き続き授業における情報教育機器の活用を図るため環境整備を進めていく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	545	88	106	18
経常収入 小計(a)	545	88	106	18
経常費用				
給与関係費	83,279	90,143	91,839	1,697
物件費	153,887	121,422	120,162	△1,260
維持補修費	50	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,895	4,132	3,748	△384
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	24,034	88,070	88,070	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,088	4,784	4,924	141
退職手当引当金繰入額	1,277	9,713	2,447	△7,266
支払利息	932	3,032	2,321	△711
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	272,442	321,295	313,512	△7,783
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△271,896	△321,207	△313,406	7,801
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	2,030	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	2,030	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△2,030	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△273,927	△321,207	△313,406	7,801
一般財源充当額	274,264	314,743	314,734	△9
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	337	△6,464	1,328	7,792

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	外国人英語指導助手(AET、非常勤職員)報酬 31,623千円
物件費	学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器保守等委託料48,566千円、外国人英語指導助手(AET)派遣委託料26,994千円、小学校副読本編集等委託料18,563千円など。教職員出退勤管理事業の教育総務事業への移管により23,599千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	545	88	87	△1
行政サービス活動支出	251,654	227,955	227,234	△721
行政サービス活動収支差額	△251,108	△227,867	△227,147	720
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	23,156	86,876	87,587	711
財務活動収支差額	△23,156	△86,876	△87,587	△711
収支差額 合計	△274,264	△314,743	△314,734	9
一般財源充当額	274,264	314,743	314,734	△9
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成29年度	29,699人	9,173円	児童・生徒1人あたり(令和元年5月1日現在)10,522円のコストがかかっています。
	平成30年度	29,776人	10,790円	
	令和元年度	29,795人	10,522円	
小・中1校あたりのコスト	平成29年度	54校	5,045,216円	1校あたり5,805,781円のコストがかかっています。
	平成30年度	54校	5,949,914円	
	令和元年度	54校	5,805,781円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	92,371	92,151	△219
未収金	-	19	19	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,784	4,924	141
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	87,587	87,227	△360
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	325,584	237,514	△88,070	固定負債	288,648	199,489	△89,159
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	325,584	237,514	△88,070	退職手当引当金	48,968	47,035	△1,932
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	239,681	152,454	△87,227
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	381,019	291,641	△89,379
土地	-	-	-	純資産	△55,435	△54,108	1,328
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△55,435	△54,108	1,328
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	325,584	237,533	△88,051
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	325,584	237,533	△88,051				

Ⅲ 財務構造分析

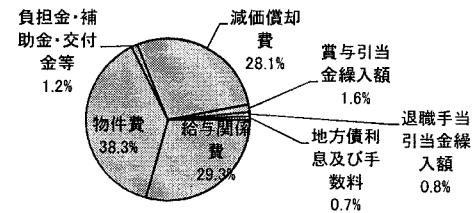
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 99,210
	月平均	人				
給与関係費等	62,436	千円	36,774	千円		
内、時間外勤務手当	776	千円				

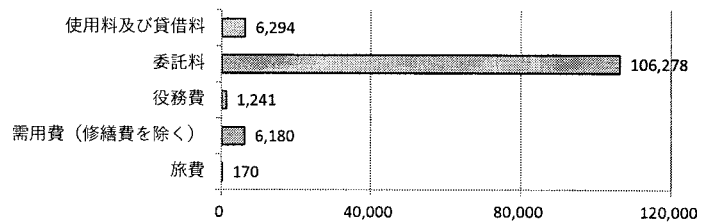
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

物件費の比率が最も大きく(120,162千円、38.3%)、その大部分を委託料が占めています。委託料の主な内容としては、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器等に係るシステム保守委託料、外国人英語指導助手(AET)派遣委託料などです。また、学習指導要領の改訂に伴い、新しい副読本作成のための編集等委託料が発生しています。これに次いで給与関係費の比率が大きく(91,839千円、29.3%)、職員人件費のほか、非常勤職員である外国人英語指導助手(AET)の報酬などが主な内容となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

学習指導要領の改訂に伴い、小学校の外国語活動が外国語教科へと教科化されるなど、英語教育の重要性が増大している中で、外国人英語指導助手の配置拡充とそのための人材確保が課題となっています。増員や配置時数の増加に伴う経費の増大が見込まれますが、英語教育を進めていくために必要な経費であり、適正に執行していく必要があります。教育情報通信ネットワーク用サーバ機器等に係る経費については、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るためには不可欠であり、国が示すGIGAスクール構想のもと、小・中学校全ての児童・生徒1人1台端末の実現に向けて準備を進めていく必要があります。